

NY マーケットレポート (2018年7月18日)

2018年7月18日(水)

アジア主要株価	終値	前日比	年初来%
日経平均	22794.19	+96.83	0.13%
ハンセン指数	28117.42	-64.26	-6.02%
上海総合	2787.26	-10.87	-15.72%
韓国総合	2290.11	-7.81	-7.19%
豪ASX200	6245.11	+41.47	2.97%
インドSENSEX	36737.44	-146.52	6.80%

外国為替	終値	高値	安値
USD/JPY	112.87	113.14	112.71
EUR/JPY	131.41	131.78	130.88
GBP/JPY	147.53	148.24	146.87
AUD/JPY	83.51	83.55	82.85
NZD/JPY	76.69	76.73	76.19
EUR/USD	1.1643	1.1665	1.1602

*アジア〜ニューヨーク

欧州主要株価	終値	前日比	年初来%
英FT100	7676.28	+49.95	-0.15%
仏CAC40	5447.44	+24.90	2.54%
独DAX	12765.94	+104.40	-1.17%
スペインIBX35	9753.20	+33.80	-2.89%
イタリアFTSE MIB	21972.22	-5.60	0.54%
南ア全株指数	56237.20	+124.14	-5.49%

コモディティ	終値	前日比	年初来%
NY GOLD	1227.90	+0.60	-5.8%
NY 原油	68.76	+0.68	14.1%
CBOTコーン	361.00	+1.25	-1.0%
CRB指数	191.47	+0.378	-1.2%
ドル指数先物	95.085	+0.100	3.2%
VIX指数	12.10	+0.04	9.6%

米国主要株価	終値	前日比	年初来%
米ダウ平均	25199.29	+79.40	1.94%
S&P500	2815.62	+6.07	5.31%
NASDAQ	7854.44	-0.67	13.78%

南北米主要株価	終値	前日比	年初来%
トロント総合	16477.40	-41.85	1.66%
ボルサ指数	49002.77	+298.14	-0.71%
ボベスパ指数	77632.63	-767.66	1.26%

Crypto Currency	本日	前日
CBOE Bitcoin(先物・期近)	7360	7330
CME Bitcoin(先物・期近)	7330	7320
Ripple (BSTP)	0.483	0.510
Ethereum (BSTP)	473.51	499.81
Bitcoin Cash	815.26	847.56

*USD 6:00時点

*一部暫定値

7/19 経済指標スケジュール

08:50	【日本】6月貿易収支
10:30	【オーストラリア】2Q NAB企業信頼感指数
10:30	【オーストラリア】6月失業率
10:30	【オーストラリア】6月雇用者数
10:30	【オーストラリア】6月労働参加率
15:00	【スイス】6月貿易収支
15:00	【日本】6月工作機械受注
16:00	【トルコ】6月住宅販売
17:30	【香港】6月失業率
17:30	【英国】6月小売売上高
21:30	【米国】7月フィラデルフィア連銀景況指数
21:30	【米国】新規失業保険申請件数
21:30	【米国】失業保険継続受給者数
22:20	【南アフリカ】政策金利発表(時間不確定)
23:00	【米国】6月景気先行指標総合指数
23:30	【米国】EIA天然ガス貯蔵量

日本国債利回り	本日	前日
2年債	-0.121%	-0.126%
5年債	-0.099%	-0.103%
10年債	0.045%	0.043%
30年債	0.688%	0.682%

欧州国債利回り	本日	前日
ドイツ10年債	0.342%	0.346%
英国10年債	1.226%	1.258%
フランス10年債	0.630%	0.630%

米国債利回り	本日	前日
2年債	2.609%	2.615%
3年債	2.688%	2.685%
5年債	2.768%	2.762%
7年債	2.835%	2.830%
10年債	2.869%	2.860%
30年債	2.986%	2.969%

7/19 主要会議・講演・その他予定

・クオールズFRB副議長 講演

NY 市場レポート

◀ NY 市場概況 ▶

NY 市場では、中国が米国の鉄鋼・アルミ関税は、WTO(世界貿易機関)ルール違反だと表明したことを受けて、貿易問題に対する懸念が高まり、投資家のリスク回避の動きからドル円・クロス円は序盤に下落した。しかし、パウエル FRB 議長が前日の議会上院に続く下院での議会証言で漸進的な利上げ継続姿勢をあらためて表明したほか、ベージュブックでも企業の楽観的な見通しが報告されたこともあり、底堅い値動きが続いた。一方、ユーロは対ドルで上昇が続いたことや、堅調な株価動向も影響し、対円でも反発となった。

要人発言

クドロー NEC 委員長

- ・ 習主席は合意望まず、時間稼ぎしている
- ・ 中国はきょうの午後にも制裁応酬終わらせる可能性も

パウエル FRB 議長

- ・ 財政政策、ある程度の期間持続不能な軌道に
- ・ 債務より速いペースで経済を成長させる必要
- ・ 関税の影響、表面化し始めたばかり

主要な米経済指標結果

6 月住宅着工件数 117.3 万件 (予想 132.0 万件・前回 135.0 万件⇒133.7 万件)

6 月住宅着工件数 (前月比) -12.3% (予想 -2.2%・前回 5.0%⇒4.8%)

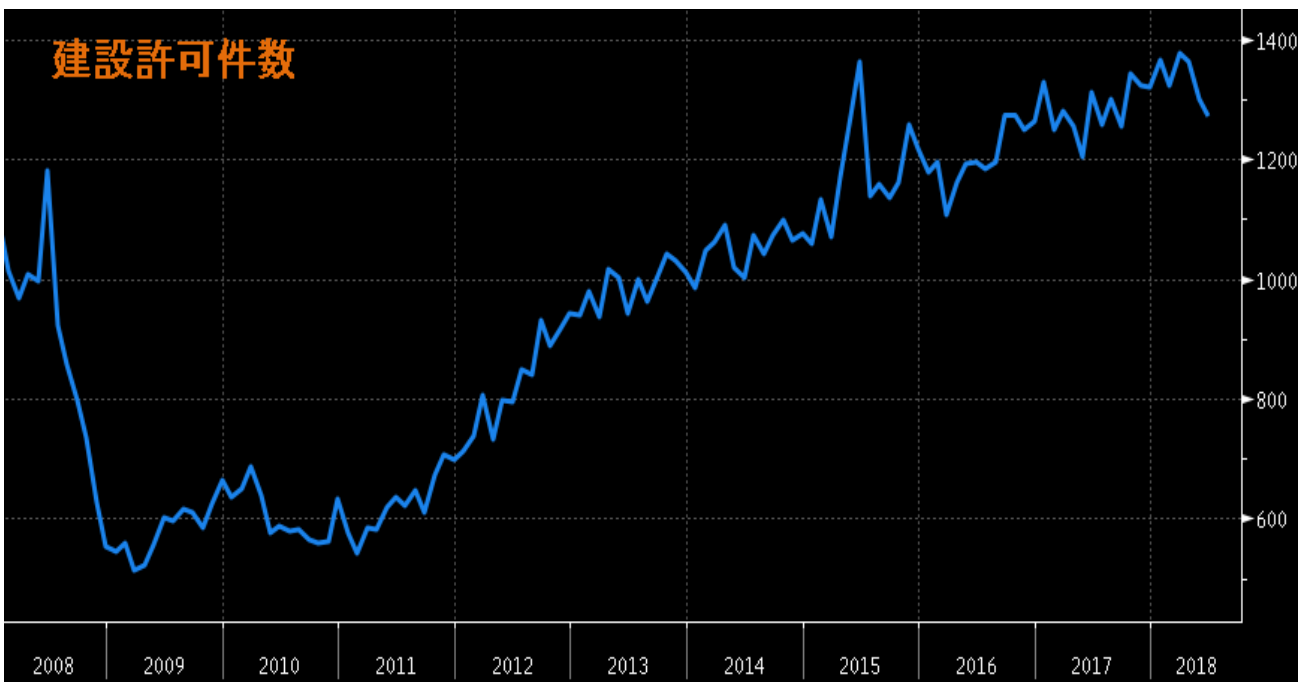
6 月建設許可件数 127.3 万件 (予想 133.0 万件・前回 130.1 万件)

6 月建設許可件数 (前月比) -2.2% (予想 2.2%・前回 -4.6%)

6 月の米住宅着工件数は、2 ヶ月ぶりのマイナスとなり、9 ヶ月ぶり低水準となった。集合住宅、一戸建て住宅ともに大きく落ち込み、住宅ローン金利の上昇に加え、高い労働コストや建築資材が引き続き住宅市場を圧迫している。前年比では-4.2%だった。地域別では、4 地域全てで減少となり、特に中西部が-35.8%、南部が-9.1%と大きくなった。一方、着工件数の先行指標となる建設許可件数は、3 ヶ月連続の低下となり、9 ヶ月ぶり低水準となった。



出所：Bloomberg



出所：Bloomberg

米地区連銀景況報告

- ・ 経済活動は 12 地区のうち 10 地区が緩やかから緩慢なペースで拡大した。
- ・ 全地区の製造業者が関税に懸念を表明、通商政策で価格の上昇と供給の混乱を報告した。
- ・ 全地区で労働市場が引き締まり、適切な人材を見つけられないことが成長を抑制と指摘した。
- ・ 個人消費は全地区で伸びた。

- ・ 雇用はほとんどの地区で、緩慢から緩やかなペースで拡大した。
- ・ 労働市場は引き締まり、ほとんどの地区で適切な人材が見つげにくいとの報告があった。
- ・ いくつかの地区は労働力不足により成長が抑制されたと示した。
- ・ 多くの企業が、労働時間の増加や引き留め策の強化、給与の増額で人材の呼び込みや引き留めをしている。
- ・ 賃金の伸びは概して緩慢から緩やかに伸びた。少数の地区では賃金上昇のペースが上がった。

- ・ 物価は全 12 地区で緩慢から緩やかに上昇した。
- ・ いくつかの地区でインフレ率の伸びを 指摘する報告もあった。
- ・ 少数の地区はこれらの価格上昇圧力が強まっていると指摘した。
- ・ 農産物の市価の動きは品目や地区によってまちまちだった。
- ・ いくつかの地区において物価上昇圧力が増加するとみられている一方で、ほかの地区では、緩慢からから緩やかなペースで物価が上昇するとの見通しだった。

ダウ平均株価は 5 営業日続伸、ナスダックは小幅反落

米株式市場は、序盤はやや上値の重い動きとなったものの、金融大手などの四半期決算が好感され、主要株価は買いが優勢となった。ダウ平均株価は、序盤マイナス圏で推移したものの、その後は堅調な動きとなり、一時前日比 95 ドル高まで上昇。その後も高値圏で推移し、79 ドル高で終了し 5 営業日続伸となった。一方、S&P500 は 5 ヶ月ぶりの高値となったが、ハイテク株中心のナスダックは小幅反落となった。



出所：Bloomberg

セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	ヘルスケア	0.88%	1	ユナイテッドH	2.05%
2	資本財	0.80%	2	アメリカンエキスプレス	1.81%
3	金融	0.78%	3	キャタピラー	1.56%
	消費財	-0.65%		ナイキ	-1.14%
	素材	-0.70%		マクドナルド	-1.14%

出所：データを基にSBILMが作成

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。